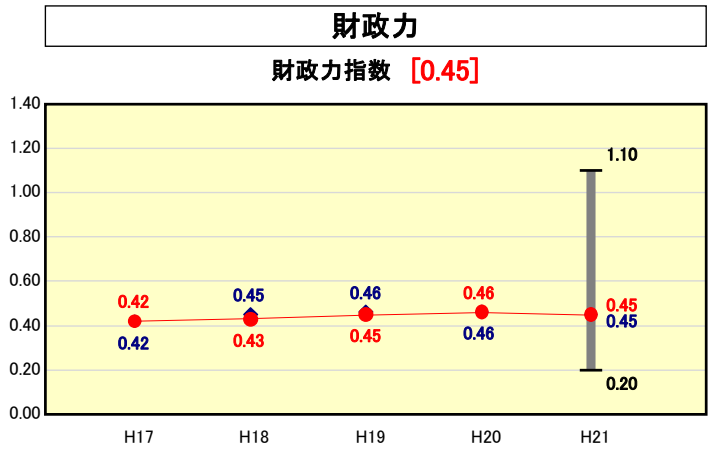


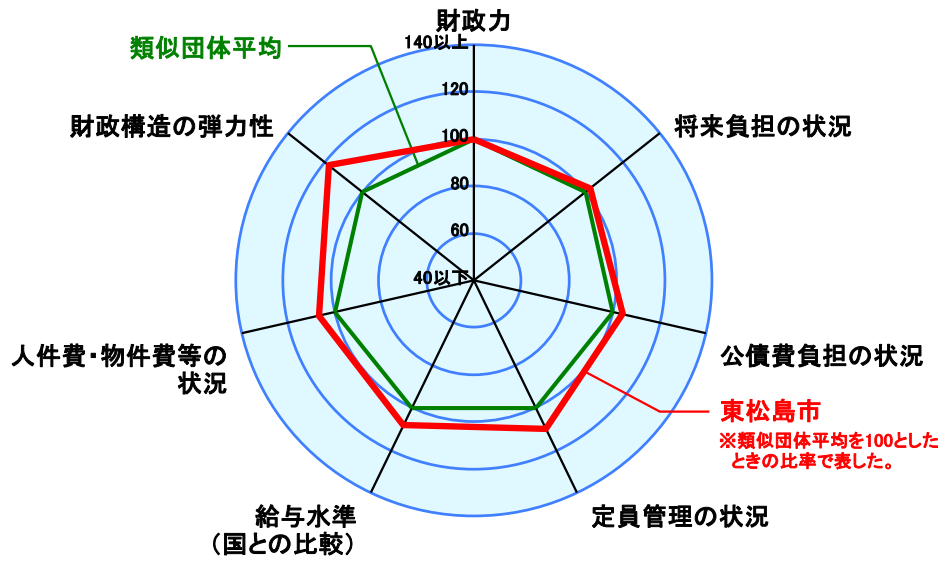
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



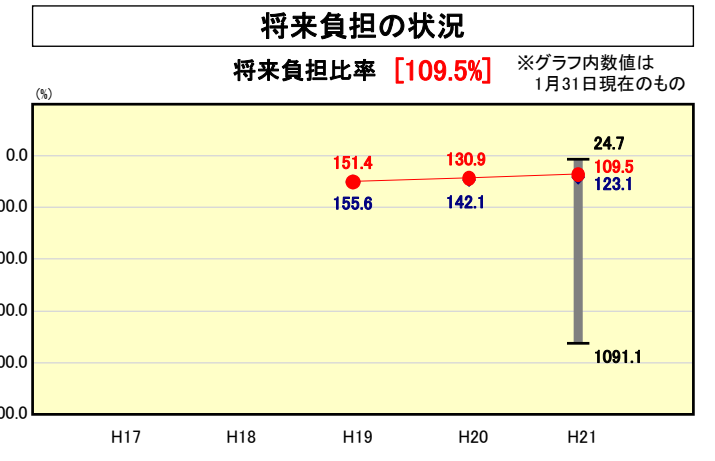
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/128  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55

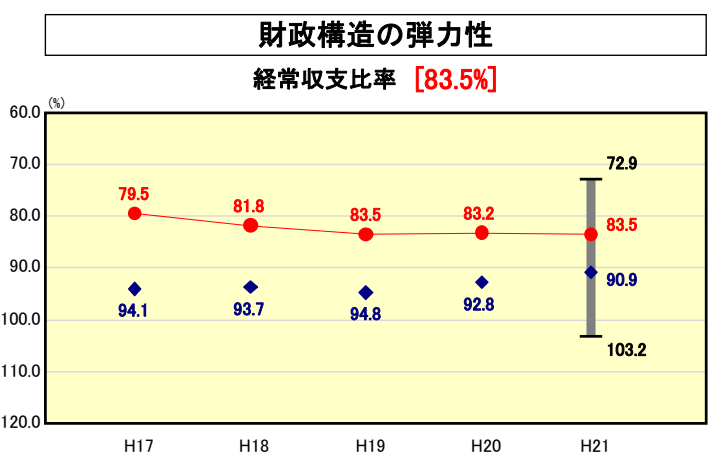
人口	43,337	人(H22.3.31現在)
面積	101.86	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,799,335	千円
歳入総額	16,778,516	千円
歳出総額	16,487,731	千円
実質収支	221,171	千円



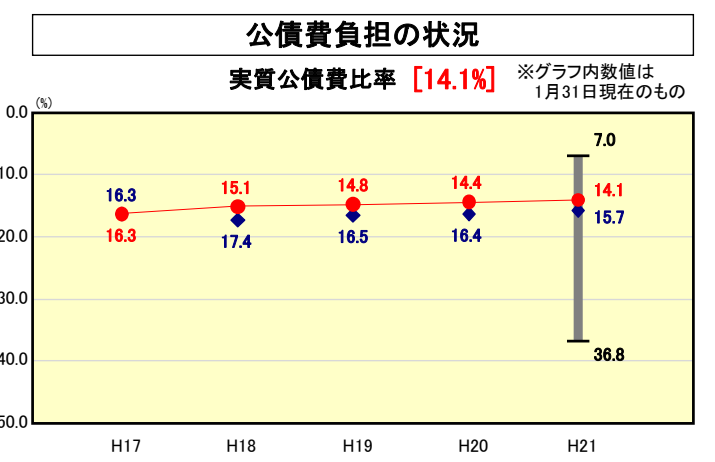
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



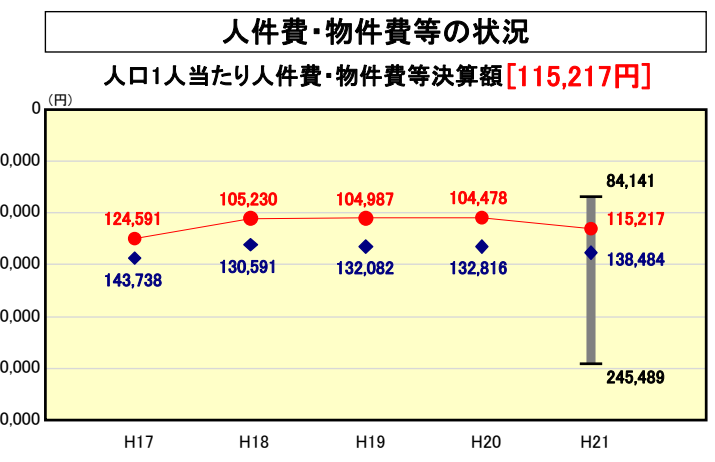
類似団体内順位 54/128  
全国市町村平均 92.8  
宮城県市町村平均 123.9



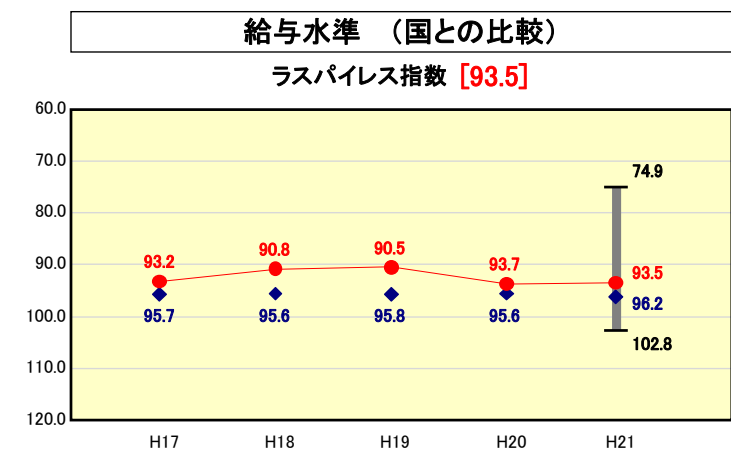
類似団体内順位 4/128  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2



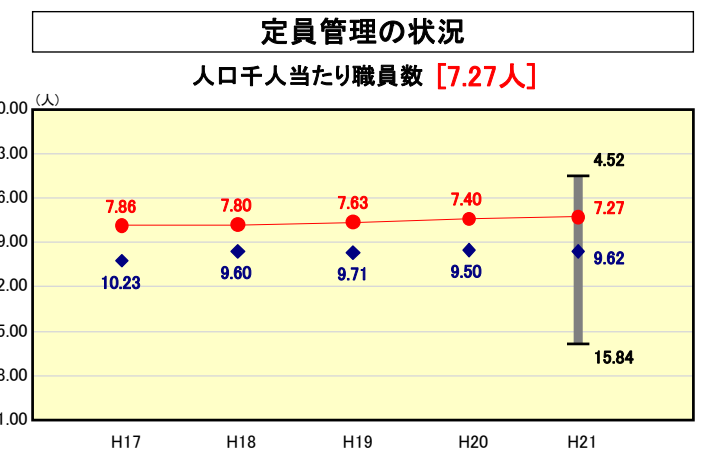
類似団体内順位 41/128  
全国市町村平均 11.2  
宮城県市町村平均 13.0



類似団体内順位 28/128  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872



類似団体内順位 23/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/128  
全国市町村平均 7.33  
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

■財政力指数  
・人口の動向については著しい増減の推移はなく、当初は法人税を中心に減収も予想されたが、全体的に前年度と同額程度の収入となっており、類似団体平均と比較しても同水準となっている。しかしながら、全国及び県内の市町村平均と比較すると下回る状況にあることから、税の徴収強化等による歳入確保に努め、交付税や国県支出金などの依存型財政から自立した運営を図る。

■経常収支比率  
・対前年度比率に比べ0.3ポイント増加しているが類似団体平均は下回っておりほぼ同推移である。しかしながら公債費については、平成19年度に借入した合併特例債の元金償還が始まり増加の要因として挙げられる。人件費については、行財政計画実施計画に基づき、新規採用調整などによる職員数の減、職員給与、管理職手当、期末勤勉手当における役職加算等の見直し、議員報酬の削減、各種委員報酬の見直しなどに今後も努める。  
また、歳入の大幅な増加が見込めない中、老朽化した施設の整備など今後も大規模事業による公債費の増加が想定されるため、起債の発行額を調整し、財政健全化計画及び行財政改革実施計画の取り組みを確実に実行し、義務的経費の削減に努め、市としての適正な基準範囲での推移を図る。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が平均を下回っている要因として、上水道業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、行財政改革実施計画に基づき、組織改革や事務事業の見直しによる内部管理経費の見直しを進めており、光熱水費、通信運搬費、各種備品購入費などの項目において、一定の効果が現れている。しかし扶助費については、今後も増加傾向が想定されることから、市民協働の伸展による効果を引き出すことで、経常的経費の抑制を図り、財源確保に努める必要がある。

■ラスパイレス指数  
・類似団体平均は96.2で2.7ポイント下回っている。その要因としては定員適正化計画に基づき職員数の削減等に努めていることが挙げられる。今後も国の人事院勧告等に沿った改正を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

■将来負担比率  
・類似団体と比較すると平均を下回る状況であり、また前年度対比においても21.4ポイント減少している。これは、特定目的基金の積立、基準財政需要額算入見込額の増加が要因として挙げられる。

しかしながら今後においては、大型プロジェクトである新学校給食センター建設事業や義務教育施設の耐震補強などによる地方債の発行増加が見込まれるため、今後一層の財政健全化に努め、また、事業の優先度により調整を図る必要がある。

■実質公債費比率  
・類似団体と比較すると平均を下回る状況であり、また前年度対比においても0.3ポイント減少している。これは高利率の地方債繰上償還による影響や、前年度対比で普通交付税が増額となったことによる標準財政規模の増加が一要因といえる。  
しかしながら、今後、合併特例債の本格的な償還が始り起債償還のピークを迎えることが予想され、また、これより実質公債費比率の悪化が懸念されるため、実施を予定される事業については起債依存型の事業実施を見直すことで、本当該指数上昇の抑制を図る必要がある。

■人口1,000人当たりの職員数  
・社会情勢の変化に伴い本市における事務量も増加の傾向にあるが、事務事業の取捨選択を行うことで、定員適正化計画に基いた退職者不補充等を行い、職員数の削減を図っている。この結果、「人口1,000人当たりの職員数」は類似団体平均より下回る状況にあるが、今後も、定員適正化計画である合併後10年間の職員数50人削減という目標を重視し、新規職員採用の抑制、民間委託の推進により適正な定員管理に努める。